

日時・場所： 令和4年12月12日（月）13時30分～15時30分 教授会室

出席者(対面)： 廣川理事長、宮川副理事長、山根理事、安原理事、高橋理事
小倉委員、木村委員

出席者(ウェブ)： 石井委員、塚本委員、山崎委員

欠席者： 北川委員

事務局： 八里事務局次長、山田総務課長、高木財務課長、川分学生・就職支援課長、
郡田教務課長、山中地域連携・研究支援課長、長谷川高等専門学校開設準備室室長
補佐、西山課長補佐、西村主任主事、岡主事

※前回の令和4年度第3回経営協議会より、出席は対面とウェブの両方を可能にした。

審議事項に入る前に第2回、第3回の経営協議会で質問のあった「本学の非常勤講師の比率」と「人間看護学研究科の定員と修了人数について」教務課長より説明があった。

【審議事項】

(1) 「令和の時代の滋賀の高専」施設整備の方向性について

長谷川高等専門学校開設準備室室長補佐より、報告事項(2)『令和の時代の滋賀の高専』基本構想1.0(原案)について」と併せて、資料に基づき説明があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

[主な質疑・意見等]

- ・PFI事業者の募集選定の入札は大学が行うのか。
→募集、契約は公立大学法人(以下「法人」という)が主体で行っていく。現在のPPP/PFI手法導入可能性調査に関しても法人で契約している。
- ・資料にある施設・機能の配置(ゾーニング)だが、スポーツゾーンで「河川防災ステーションとして野洲市が整備する施設を利用できるよう調整する。」と記載がある。場合によっては、制約を受けると危惧するが、問題はないのか。例えばグラウンドが防災ステーションの役目を共有するという認識か。
→平常時は高専が使用できる趣旨で、野洲市から校地として提案を頂いた経緯がある。有事の際は、避難場所として使用されるなど、河川防災ステーションという性格上、高専の所有物という扱いにはならないが、民間ともシェアリングしながら、高専の学校教育に支障がないような利用形態であれば、文科省からは問題ないと聞いている。これに関しては高専が優先的に利用できるような配慮を頂きたく野洲市と調整している。
- ・R9年の開校となっているが、工事の遅れなどの心配はないか。
→建設のスケジュールに関しては、物価の高騰や資材の調達の面からなかなか厳しいという状況を民間の事業者から聞いている。最速のスケジュールで整備を目指している。
- ・PFIを法人が発注する形になるとのことだが、その場合地独法との関係は問題ないか。
→高専の設置者としては滋賀県になり、運営主体に関しては法人が管理することが可能になっている。学校教育法上も問題ない。
- ・文科省は定員割れを厳しく聞いてくると思うが問題ないか。
→入学者の需要に関しては、文科省へ申請する前にニーズ調査というものを改めて行う。入学希望者と共に、高専卒業後の学生採用の需要も併せて民間の事業者アンケートを取るように考える。また中学校等と連携して、広報を行っていきたい。

(2) 令和4年度補正予算(案)について

高木財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

[主な質疑・意見等]

- ・今回報告いただく「中間決算の概要」に、補正予算による目的積立金の取り崩しは反映されているか。

→中間決算の概要は上半期の状況であり、反映されていない。

(3) 学科名変更にかかる学則の改正について

山田総務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

【報告事項】

(1) 公立大学法人滋賀県立大学の理事長(学長)の選考結果について

宮川副理事長より、資料に基づき報告された。

(2) 「令和の時代の滋賀の高専」基本構想1.0(原案)について

【審議事項】で、(1)「『令和の時代の滋賀の高専』施設整備の方向性について」と共に長谷川高等専門学校開設準備室室長補佐より報告された。

(3) 令和4年度中間決算の概要について

高木財務課長より、資料に基づき報告された。

[主な質疑・意見等]

- ・全国的に光熱費が高騰しており、国立大学では文科省からの支援を受けているが、県の場合はどういう状況か。

→光熱費の上昇分は、既に状況を県に説明しているので、今後の補正予算などを要望していくことを考えている。

(4) 令和5年度予算要求状況について

高木財務課長より、資料に基づき報告された。

[主な質疑・意見等]

- ・高専の当日配布資料1に記載の「今後のスケジュール」では、R5年度は特に新しいものではなく、今年の補正予算で行うアドバイザー契約の長期契約しかない。R5年は、高専関係で特に要求することはないということか。

→今回の補正予算による長期継続契約のアドバイザー契約を令和5年度に予算化することが主である。

- ・収入の増減で外部資金、特に受託研究費がプラス42百万円増ということで、厳しい経済状況の中で非常に良い流れだと感じた。

- ・経済同友会で県立大学の社会人リスキリング等のプレゼンを聞いた。社会人コースの学生は、優れたプログラムにも関わらず、受講生が非常に少ない。素晴らしい取り組みであるのに、経済界や実業界に意外と知られていないのが残念だ。

→地域ひと・モノ・未来情報研究センターのe-PICT(イーピクト)等は、コロナ禍もあり今まではなかなか企業訪問が進まなかった。今後、産学連携センターのコーディネーターと連携しながら、企業を訪問し、活動の紹介をしていきたいと考えている。また最近、学内のICT環境も整備されたので、オンラインで授業ができるようになってきた。新たな局面として、社会人の方も会社に居ながら、オンラインでの受講も可能になってくると思う。今後も経済界の方と相談して、さらに展開できればと考えて

いる。

- (5) 新型コロナウイルス感染拡大予防にかかる対応について
宮川副理事長より、資料に基づき報告された。

【資料配布】

- (1) 令和4年度卒業・終了予定者の進路状況等について
- (2) 令和5年度入学者選抜試験（令和4年度実施分）の日程について

【その他】

- (1) 公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程等の改正について
山田総務課長より、資料に基づき説明があり、後日書面審議の依頼を行うことについて説明された。
〔主な質疑・意見等〕
- ・ 定年延長についてはどうなっているか。
→ 県では既に一般職員の定年を60歳から65歳へと改めている。本学では対応を検討中である。
- (2) 未来人財基金への寄附に対する感謝状の贈呈について
高木財務課長より、資料に基づき報告された。
- (3) 次回以降の経営協議会開催について
西山経営企画課課長補佐より、資料に基づき連絡があった。